

主要事業一覧

〈知事戦略部関係〉

単位：千円

事業名	金額	説明
OECDの社会情動的スキルに関する調査研究	74,865	<ul style="list-style-type: none"> ・始動人輩出のため、OECDが実施する国際的調査「社会情動的スキルに関する調査」について、R4年度に実施した実地試験（県立高校14校で実施）に続き、R5年度は本調査を県内高校で実施（全79校を予定）。 ※社会情動的スキル…感情のコントロール、他者との協働、目標の達成といった力 ・調査実施体制構築 59,865千円 ・OECDへの負担金 15,000千円
戦略企画課		
湯けむりフォーラム2023	70,000	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外のトップリーダーや有識者による基調講演やトークセッション等を通し、課題の山積する地域社会だからこそ生み出せる新たな価値を創り出す、唯一無二のカンファレンスイベントを開催。 ・会場設営、宿泊調整等業務委託 30,000千円 ・コンテンツ企画運営業務委託 10,000千円 ・クリエイティブ企画業務委託 15,500千円 ・通訳・翻訳業務委託 10,000千円 ・事務費等 4,500千円
戦略企画課		
(一部新規) 官民共創コミュニティ育成	20,340	<ul style="list-style-type: none"> ・未来共創ワークショップを通して、新・総合計画の重要な柱である「官民共創コミュニティ」を育成するとともに、核となる「始動人」を育成。 ①未来共創ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・住民や企業が参加する地域課題解決のためのワークショップを3地域で開催 ②「デザインアプローチLAB」 <ul style="list-style-type: none"> ・共創の技術を学び、R4年度の未来共創ワークショップ等から生まれた取組のアイデアの実装を支援 ③「データ×デザインLAB」 <ul style="list-style-type: none"> ・EC、ふるさと納税、観光等のデータを活用し、地域に新たな価値を生むアイデア作りを支援 ④（新規）「ぐんま始動人クリエイティブLAB」 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の行政及び民間企業の若手を対象にしたクリエイティブな社会課題解決を発想し実践する中長期の研修をゼミ形式で実施 <p>※「官民共創コミュニティ」とは 多様な県民、企業、研究機関、NPO等が集まり、課題解決のアイデアやイノベーションを共に創り出し実行するコミュニティ</p> <p>※「始動人」とは 自分の頭で未来を考え、他人が目指さない領域で動き出し、生き抜く力を持った人</p>
戦略企画課		
(新規) メディアミックス戦略高度化	63,758	<ul style="list-style-type: none"> ・県の広報を県内外に、より広範囲・高効果で実施するため、テレビ番組やWeb、雑誌など、各種媒体を駆使した高度メディアミックスによる戦略的な広報を実施。 ・メディアミックス広報委託 41,831千円 ・テレビ局等と連携した番組制作 20,000千円 ・番組視聴データ費、事務費等 1,927千円
メディアプロモーション課		

事業名	金額	説明
ぐんまちゃんブランド化	330,888	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまちゃんのブランド化を図り、県全体の経済的利益の向上と県民プライド醸成を図るため、認知度及び好感度向上を目的とする国内外のプロモーションを実施。 ①全国プロモーション 215,889千円 <ul style="list-style-type: none"> ・アニメシーズン2と生誕30周年事業を通して、メディア・SNSを活用したPR活動を実施。 ・30周年事業では、お誕生日会のほか、幼年層に本県認知を広げるためのYouTubeを中心とした劇団的活動を実施。 ②海外プロモーション 9,950千円 <ul style="list-style-type: none"> ・海外での本県認知度向上を図るため、アニメシーズン1・2の米国での現地プロモーション等を実施。 ③キャラバン隊出動 59,744千円 <ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン隊による県PR、県産品販路拡大イベントへの出動や、幼稚園等への訪問を実施。 ④利用許諾制度、事務費等 45,305千円
メディアプロモーション課		
(新規) クリエイター活動支援施設整備	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリエイティブの発信源」を目指して、クリエイター人材の育成及びネットワーク形成を図るため、YouTube等の動画クリエイターを対象に、県内に滞在し、県内各地のロケ地等で動画の撮影・編集等の制作活動を行える滞在型動画撮影施設を整備し運営する。 ・施設整備・運営費 20,000千円
メディアプロモーション課		
(新規) Web3活用推進	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・日本最先端クラスのデジタル県を実現するため、次世代の分散型インターネットとして注目される「Web3」関連の技術及びサービスについて、県施策等への活用を推進。 ・Web3セミナー開催 224千円 ・DAOのルールメイキングに向けた研究協力委託 8,480千円 ・Web3先進事例ワーキンググループ 705千円 ・先進地視察経費、事務費等 591千円
デジタルトランスフォーメーション戦略課		
マイナンバーカード取得促進	211,846 2月補正 120,000 合計 331,846	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ全ての県民にマイナンバーカードを取得してもらうため、申請機会の拡大に取り組むとともに、R6年秋の健康保険証の廃止（マイナンバーカードとの一体化）に向けて、各種施設や教育機関などきめ細やかなフォローアップが必要な人々への申請促進のための取組を実施。 ・教育機関・高齢者施設と市町村のマッチング支援事業等 42,028千円 ・県内各地の商業施設等でカード申請ブースの開設 158,818千円 ・カードの利用シーンを広げる取組を県内に展開 11,000千円 ※2月補正で、オンライン申請の利用者に対するデジタルギフトの配布を実施（120,000千円）。
業務プロセス改革課		
(新規) 県有施設の脱炭素化に向けたZEB化等推進	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県地球温暖化対策実行計画に掲げる県有施設における温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、ZEB化を含めた施設の改修方法や、コスト、削減効果を算出するための実現可能性調査(脱炭素化可能性調査)を実施。 ・実現可能性調査費用：3,000千円×10件=30,000千円
グリーンイノベーション推進課		
(新規) 森林吸収由来クレジット創出検証	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における森林吸収由来クレジットの創出拡大とクレジット市場の拡大を図るため、スマート林業を導入したJ-クレジット登録等をモデル的に実施し、クレジット化や創出にかかるコスト低減に向けた検証を実施。 ・森林クレジット創出検証委託：5,000千円 ※J-クレジット制度とは、CO2等の排出削減量や吸収量を認証し、「クレジット」として発行する国の制度。クレジットは、法令に基づく温室効果ガス排出量の報告や、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成など、様々な用途に活用可能。
グリーンイノベーション推進課		

事業名	金額	説明
G I (グリーンイノベーション) 加速化支援	102,442	<ul style="list-style-type: none"> ・県内におけるグリーンイノベーションの取組を加速するため、企業の新たな価値・経済成長の創出に向けた取組を積極的に支援。 ①グリーンイノベーション加速化プロセスの構築 2,442千円 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の脱炭素に関する専門家への相談 ・企業や消費者の行動変革等を促進するためのセミナー開催 ②ビジネスモデル事業化支援 50,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルビジネス支援補助金(定額補助) 脱炭素化に資するビジネスの創出を支援 5,000千円×10件=50,000千円 ③地域課題解決プロジェクト 50,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係者と連携し、グリーンイノベーションの取組が遅れている分野における脱炭素化の課題解決に向けた実証事業を支援
グリーンイノベーション推進課		
E Vカーシェアリング実証実験	55,224	<ul style="list-style-type: none"> ・E V公用車のカーシェアリングによるコスト削減効果とエネルギーマネジメントの検証等を行うため、実証実験を実施。 (実証期間：R 5～R 8) ① E V公用車導入 <ul style="list-style-type: none"> ・県庁及び複数の合同庁舎に、合計20台のE V公用車を導入。 ②近隣自治体等とのシェアリング <ul style="list-style-type: none"> ・近隣自治体等との共同利用を実施。 ③災害レジリエンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・非常時の「動く蓄電池」として活用。 ④休日のシェアリング <ul style="list-style-type: none"> ・公用車として使用しない休日については、観光地等におけるシェアカーとして活用。
グリーンイノベーション推進課		
地域外交推進	33,064	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイレベルな人脈構築、優れたコンテンツの発信、世界の先進技術を掴むため、知事によるトップ外交を実施。 ・渡航先候補：米国、ベトナム、フランスなど
地域外交課		

〈総務部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(新規) 県庁舎31階運営	31,860	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが集い、価値創造の取組支援や魅力的な商品・食を紹介する場として31階に整備する「マルシェ&キッチン」について、管理運営や交流事業を民間事業者へ委託。 業務委託（スペース管理運営・交流事業） 31,200千円 その他事務費 660千円
財産有効活用課		
(新規) 県庁内の有効活用	35,250	<ul style="list-style-type: none"> 官民共創により県民広場等の有効活用を検討し、県庁周辺の賑わいや新たな価値を創出。 トライアルサウンディング実施 9,250千円 サウンディング調査 6,000千円 活用事例の創出 20,000千円
財産有効活用課		
県有施設長寿命化推進	3,208,200	<ul style="list-style-type: none"> 県が保有する一定規模以上の施設について、長期保全計画に基づき、長寿命化のための工事を実施。 知事部局等 1,500,000千円 県立学校 1,640,000千円 警察施設 360,000千円
2月補正	291,800	
合計	3,500,000	
財産有効活用課 教育委員会管理課 警察本部装備施設課		
県議会議員選挙	720,273	<ul style="list-style-type: none"> 県議会議員選挙(R 5年4月29日任期満了)の執行に係る経費。 事業費総額 987,675千円 うちR 4年度執行分 267,402千円 (R 4年度当初予算に計上) うちR 5年度執行分 720,273千円 【R 5年度執行分内訳】 市町村交付金 511,305千円 選挙公営費 182,229千円 事務費等 26,739千円
選挙管理委員会		
(新規) 知事選挙	914,528	<ul style="list-style-type: none"> 知事選挙(R 5年7月27日任期満了)の執行に係る経費。 市町村交付金 800,012千円 選挙公営費 44,514千円 事務費等 70,002千円
選挙管理委員会		
民間ノウハウを活用した選挙出前授業	26,590	<ul style="list-style-type: none"> 社会や地域課題、政治について若者の関心を高めるため、R 4年度に引き続き、主権者教育を専門的に実施する団体に選挙出前授業を委託し、県内の全ての高等学校で選挙に関する授業を実施。 選挙授業委託経費 26,590千円 授業実施校数 79校
選挙管理委員会		
防災情報通信ネットワークシステム更新整備(衛星回線)	354,879	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の安定した通信手段を継続して確保していくため、防災情報通信ネットワークシステムを更新。 衛星回線更新整備工事費 346,781千円 施工監理業務委託等 8,098千円 (債務負担行為: 3,193,897千円(R 6~7年度工事))
危機管理課	債務負担行為 (3,193,897)	
防災へり事故慰霊等	58,153	<ul style="list-style-type: none"> H30年8月に発生した防災へり墜落事故の殉職者慰霊のため、以下の事業を実施。 追悼式 3,765千円 慰霊登山 171千円 慰霊登山新ルート設置 52,000千円 慰霊施設維持管理等 2,217千円
消防保安課		

〈地域創生部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
ぐんま暮らし支援	375,179	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係機関と連携し、相談体制・情報発信の強化や、転職なき移住・ワーケーションの推進等に取り組み、群馬県への移住を促進。 ①ぐんま暮らしブランド化推進 61,929千円 <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進のための情報発信、相談体制、受入体制を強化。 <ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんま暮らし支援センター」運営 49,940千円 ・移住促進のための各種相談会・セミナー開催 11,219千円 ・市町村等を対象とした受入体制強化研修 770千円 ②ぐんまでテレワーク推進プロジェクト 11,200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・企業と市町村とのワーケーションのマッチングを支援し、関係人口の増加や移住につなげるための事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業と市町村とのマッチング商談会開催 2,000千円 ・企業と市町村へのコーディネート支援 7,000千円 ・PR用デジタルビジュアル素材の作成・活用 2,200千円 ③わくわくぐんま生活実現支援（移住支援金） 302,050千円 <ul style="list-style-type: none"> ・東京23区の在住在勤者が県内に移住し就業・起業・テレワークする際に、要件を満たす対象者へ市町村から移住支援金を交付 ・支給額：世帯100万円（子育て加算 最大+100万円/人） 単身60万円 ※子育て加算は、市町村毎に支給額が異なる場合あり。 ・補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4
ぐんま暮らし・外国人活躍推進課		
(一部新規) 多文化共生・共創県ぐんま推進	43,703	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月に策定した多文化共生・共創推進基本計画の基本方針に基づき、生活者としての外国人に対する支援、生活環境整備の拡充及び多文化共創のための事業を実施。 ①多文化共生推進 36,878千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営 20,845千円 ・新たにネパール語に対応して相談体制を強化。 ・(新規)多文化共生・共創パーク(仮称) 7,623千円 ・日本人・外国人県民がお互いの文化を知るための交流の場を提供。 ・「やさしい日本語」普及 412千円 ・「ぐんまで日本語！」プロジェクト 4,172千円 ・その他事業 3,826千円 ②多文化共創推進 6,825千円 <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共創カンパニー認証制度 3,130千円 ・外国人発掘支援 3,360千円 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生向けオンライン合同企業説明会を開催。 ・(新規)多文化共創担い手育成 335千円 ・外国ルーツの県内高校生のキャリア形成を支援。
ぐんま暮らし・外国人活躍推進課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 群馬パーセントフォーアート推進	85,937	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県予算の一定割合をアート振興に支出するとともに、アートの力を生かして、地域において新たな価値を創造し、県民の幸福度向上を図る制度である「群馬パーセントフォーアート」の理念実現に向けて、各種事業を実施。 93,864千円(再掲含む) ① アーティストティックGUNMA推進 15,572千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ アーティスト支援やアート教育等の取組を進め、アートによる地域振興を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ AIRアートプロジェクト 11,219千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ アーティスト支援、アート教育・体験、地域振興・経済効果の好循環を生み出すため、AIRでの制作支援やワークショップ等を実施。 ・ NETSUGENアートプロジェクト 2,858千円 ・ 美術作品を活用したアート教育 1,400千円 ・ AIR推進会議運営 95千円 ② (新規) デジタルミュージアム推進 63,365千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立博物館等が収蔵する文化資源をデジタル技術を用いて館外で活用し、活力と魅力に溢れた公共空間を創出。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収蔵品のデジタルアーカイブ化 18,312千円 ・ アーカイブ化したデータをデジタル展示として活用。 <ul style="list-style-type: none"> (1) Gメッセ屋外スクリーン投影 6,553千円 (2) 県庁デジタル展示 38,500千円 ③ (新規) 障害者芸術文化活動支援センター設置等 14,927千円 (再掲：健康福祉部)
文化振興課		<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間からの寄附等を含めた「安定的な財源供給」を確保し、アート振興を推進するためのモデル事業を文化庁と協力して実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ (新規) 民間寄附モデル実証事業 7,000千円
(新規) 温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進	18,118	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録に向け、県内外の機運醸成を促進するため、情報発信及び普及啓発に取り組む。 ① 温泉文化プロモーション動画制作 4,963千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内主要温泉地(6か所)で温泉文化を掘り下げた動画を制作・配信するとともに、機運醸成のモデル事例として県外へ向け発信。 ② フィンランドとの関係強化 6,376千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ フィンランドのサウナ文化(2020年登録)の事例研究や文化交流等を促進するため、関係者の招へい・職員派遣を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ フィンランドへの職員派遣 638千円 ・ フィンランドサウナ関係者招へい 5,738千円 ③ 普及啓発事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ フォーラム開催を通して県内の機運醸成と県外への発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 温泉文化フォーラム2023開催 6,554千円
文化振興課		<ul style="list-style-type: none"> ④ その他事務費 225千円
群馬交響楽団支援	286,080	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に根ざしたオーケストラである群馬交響楽団の運営基盤の安定を図るとともに、群響改革プランに基づき、レベルアップや新たなファン獲得のための支援を実施。 ① 改革プランの取組支援 39,274千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 改革プランで掲げる「楽団の更なるレベルアップ」、「安定的・継続的な楽団運営」の取り組みに対して支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外演奏家のスポット起用、県外公演拡充、世界的アーティストとの共演など ② 経営安定化等への支援継続 246,806千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費補助、退職金積立、各種演奏活動等への補助など
文化振興課		

事業名	金額	説明
(新規) インディアナポリス子ども博物館との連携	6,352	<ul style="list-style-type: none"> ・インディアナポリス子ども博物館と県立自然史博物館の連携を推進し、子どもたちを主役とした交流事業を実施。 ①交流事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・リモート展示ツアー 1,684千円 ・オンライン講演会 1,423千円 ②子ども博物館館長を群馬県へ招へい 2,184千円 ③交流事業推進のための職員派遣 1,061千円
文化振興課		
世界遺産保存整備	121,182	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町が行う世界遺産構成4資産の保存修理事業に対して補助。 ・補助率：25%（災害復旧は15%） ・対象事業及び補助金額 <ul style="list-style-type: none"> ・富岡製糸場（富岡市） 91,835千円 乾燥場・繭扱場保存整備、煙突保存修理ほか ・田島弥平旧宅（伊勢崎市） 4,150千円 桑場整備に向けた全体基本設計調査ほか ・高山社跡（藤岡市） 17,757千円 母屋兼蚕室復原・補強工事 ・荒船風穴（下仁田町） 7,440千円 落石対策・風穴ゾーン整備設計ほか
文化振興課		
第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会開催基金積立	1,001,495	<ul style="list-style-type: none"> ・2029年に本県で開催予定の第83回国民スポーツ大会及び第28回全国障害者スポーツ大会実施に係る運営費の財政負担を平準化するため、基金に積立。
スポーツ振興課		
(新規) 第79回国民スポーツ大会冬季大会開催準備	41,203	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年の国民スポーツ大会冬季大会（スピードスケート）を本県で開催するための準備経費。 ①開催事業費 2,530千円 <ul style="list-style-type: none"> ・開催に向けた会議費や広報費等 ②施設整備費 38,673千円 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外リンク照明のLED化工事費及びトイレ修繕費
スポーツ振興課		
競技力向上対策	200,000 2月補正 30,000 合計 230,000	<ul style="list-style-type: none"> ・本県から全国や世界を舞台に活躍する優秀なスポーツ選手を輩出できるよう、各競技団体が実施する強化活動に対して助成等を行う。 ・対象団体：県スポーツ協会加盟競技団体、中体連、高体連、県スポーツ協会 ・対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・強化責任者（ダイレクター）の設置 ・強化合宿、遠征等に係る経費を補助（競技団体、高体連、中体連） ・ジュニアの発掘・育成・一貫指導体制構築 ・指導者の養成・資質向上 ・アスレチックトレーナーの派遣（医科学データ活用）、等
スポーツ振興課		※国補正予算を活用し、R4年度2月補正で、総合スポーツセンターの体力測定室の改修や医科学トレーニング機器の導入等を実施。
障害者スポーツ振興	38,111	<ul style="list-style-type: none"> ・パラアスリートの抱える課題や障壁の解消を支援するとともに、スポーツに親しむ障害者の裾野拡大に取り組む。 ・主な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・パラアスリート支援強化（ワンストップセンターの設置など） ・体験会や練習会、大会などの開催
スポーツ振興課		

〈生活こども部関係〉

単位：千円

事業名	金額	説明
インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営	5,607	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上で誹謗中傷を受けた被害者からの相談に対応するとともに、法的アドバイスや、精神的サポートを一元的に実施。 窓口設置場所：（公社）被害者支援センターすてっぷぐんま事務局内 相談員による対応のほか、弁護士や臨床心理士による無料相談（予約制、回数制限あり）を実施
生活こども課		
私立学校教育振興費補助	5,777,385	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の教育条件の維持向上のため、教員人件費などの経常的経費に対して補助。 補助金額 <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校 4,423,442千円 ・小・中学校 806,078千円 ・幼稚園 189,572千円 ・専修学校など 358,293千円
私学・子育て支援課		
（新規）保育士・保育所支援センター	6,227	<ul style="list-style-type: none"> 保育士確保対策に総合的に取り組むため、群馬県社会福祉協議会内に「保育士・保育所支援センター」を設置し、職業紹介・斡旋、相談・セミナー等、きめ細かい支援を実施。 ・保育専任コーディネーター配置（2名） 5,606千円 ・運営費 621千円
私学・子育て支援課		
（一部新規）ヤングケアラー支援推進	18,851	<ul style="list-style-type: none"> ヤングケアラーに関するワンストップ相談窓口の役割を担う「ヤングケアラーコーディネーター」を新たに配置するなど、ヤングケアラーへの早期支援を推進。 ・（新規）コーディネーター配置（2名） 17,695千円 ・庁内外連絡会議 157千円 ・（新規）市町村が実施するヤングケアラー訪問支援への補助 999千円
私学・子育て支援課 児童福祉・青少年課		
（一部新規）ケアリーバー支援	96,142	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉施設や里親など社会的養護の経験者（ケアリーバー）が自立して生活できるよう、退所前における心理的ケアの充実や退所後の相談体制強化など切れ目ない支援体制を構築。 ・（新規）児童福祉施設への自立支援担当職員の配置 73,374千円 ・（新規）自立援助ホームへの心理担当職員の配置 3,207千円 ・アフターケア拠点の体制強化等 19,561千円
児童福祉・青少年課		
（新規）出産・子育て応援交付金	595,123 2月補正 2,026,160 合計 2,621,283	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦が安心して出産・子育てができるよう、市町村が実施する面談や情報発信を行う「伴走型相談支援」及び「出産・子育て応援ギフト」の支給に対し出産・子育て応援交付金を交付。 ・伴走型相談支援 30,795千円 ・妊娠・出産前後における相談支援 ・出産・子育て応援金（ギフト） 555,375千円 ・妊娠時・出産時に合計10万円相当を支給 ・クーポン等に係る委託経費等 8,953千円
児童福祉・青少年課		
（一部新規）ひとり親家庭子育て支援	5,085	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親特有の育児の負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援するため、ひとり親家庭に対し、ファミリーサポートセンターの利用料を補助。 これまで児童扶養手当受給者に限定していた補助対象者を、所得制限を撤廃して、全てのひとり親家庭に拡充。 ・補助金 5,000千円 ・その他事務費等 85千円
児童福祉・青少年課		

〈健康福祉部関係〉

単位：千円

事業名	金額	説明
(新規) 災害医療の強化 医 務 課	27,000	・「首都圏の災害医療の代替拠点」構想実現に向け、各病院間の連携能力強化のための整備を実施。 ①患者搬送用車両の導入支援 19,000千円 ・補助先：災害拠点病院（補助率：2/3） ②DMAT活動資機材導入支援 8,000千円 ・補助対象者：DMAT指定医療機関 ・補助率：10/10（2,000千円/機関 上限）
(一部新規) 遠隔医療連携推進 医 務 課	50,000	・「誰一人取り残さない、必要な医療が持続的に切れ目なく提供される体制構築」を目指し、医療分野のDXとして、遠隔医療を推進。 ①（新規）オンライン診療ステップアップ・プログラム 6,000千円 ・訪問診療の代替として、公民館などでオンライン診療を実施 ・オンライン診療セミナー開催 ・オンライン診療ツールの体験プロモーション実施 ②遠隔医療設備整備 44,000千円 ・対象設備：遠隔画像診断・病理診断等に係る設備 ・補助率：1/2
(一部新規) 医師確保対策 医 務 課	521,529	・ドクターズカムホームプロジェクト（DCHP）により、医師の確保等に取り組むとともに、医師の働き方改革を推進し、医療提供体制の確保を図る。 ①研修医確保・医師の県内定着と偏在解消 ・緊急医師確保修学資金貸与 201,615千円 （対象：地域医療枠） ・医学生修学資金貸与 51,600千円 （対象：県外医学部又は県外出身の群大医学部生） ・地域医療支援センター運営 57,734千円 ・ぐんまレジデントサポート推進 32,977千円 ・（新規）動画を活用した県外医師の移住促進 4,048千円 ・（新規）専門研修プログラム基幹施設PR強化 2,530千円 ・ドクターリクルーターによる情報発信 900千円 ほか ・専門医認定支援 4,678千円 ・医師臨床研修推進 898千円 ②診療科偏在対策 ・医師確保修学研修資金貸与 38,880千円 ・産科医等確保支援 25,047千円 ③男女を問わず医師が働き続けやすい環境づくり ・保育サポーターバンクの運営支援 15,000千円 ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備 93,100千円 ・補助対象：年間の時間外等が960時間超の医師を雇用し、一定の要件を満たす医療機関 ・対象経費：労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する費用 ・補助率：ハード 1/2 ※ICT等整備は2/3 ソフト 10/10 ※人件費は1/2

事業名	金額	説明
老人福祉施設整備費補助 (大規模修繕補助)	100,000	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム等における施設・設備の大規模修繕を支援し、施設の長寿命化及び利用者の安全確保を図る。 補助対象：屋上防水、外壁改修、空調改修 補助率：1/2 補助上限：20,000千円
介護高齢課		
(一部新規) 外国人介護人材マッチング 支援	13,469	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士の資格取得を目指す外国人材と、県内介護福祉士養成校等とのマッチングを支援し、介護分野における質の高い外国人材の受け入れを促進。 ①(新規) マッチング支援業務委託 6,669千円 <ul style="list-style-type: none"> 留学を希望する外国人材と、県内の介護福祉士養成校等とのマッチングのため、合同説明会や個別面接会等を実施。 ②外国人留学生への奨学金支給支援 6,800千円 <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生に対して奨学金を支給する介護施設等に、経費の一部を補助。 補助率：1/3
介護高齢課		
新型コロナウイルス感染症 対策	72,692,608	<ul style="list-style-type: none"> 感染が急拡大した場合にも適切に対応できるよう、引き続き「ワクチン接種の促進」「相談・検査体制の確保」「医療提供体制等の確保」の取組を実施。 ①ワクチン接種の促進 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関に対する協力金等支援 1,858,309千円 広報による情報提供等 17,421千円 ②相談・検査体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> 受診・相談センター運営 384,755千円 行政検査(PCR検査等)の実施 1,293,393千円 ③医療提供体制等の確保 <ul style="list-style-type: none"> 受入医療機関等確保 34,667,466千円 軽症者等宿泊療養体制整備 24,282,662千円 軽症者等自宅療養体制整備 5,971,995千円 新型コロナウイルス外来医療提供体制整備 949,369千円
感染症・がん疾病対策課 ワクチン接種推進課		
健康寿命延伸対策	44,611	<ul style="list-style-type: none"> 活力ある健康長寿社会の実現のため、科学的根拠に基づいた施策を推進。 ①フレイル予防を軸とした健康づくりの促進 925千円 <ul style="list-style-type: none"> 地域リハビリテーション広域支援センターに体組成計及び口腔機能測定器を整備。 ②健康に関するデータ分析の強化 11,179千円 <ul style="list-style-type: none"> 健康診断や保健指導等で得られるビッグデータ等进行分析し、有効な施策を推進する。 ③県民健康・栄養調査結果の分析・報告 7,348千円 ④ぐんま健康ポイント県民運動の推進 25,159千円 <ul style="list-style-type: none"> 公式アプリ「G-WALK+」の機能充実と利用促進
健康長寿社会づくり推進課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 自殺対策	63,448	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県自殺総合対策行動計画に基づき、自殺対策推進センターを中心に、市町村、関係機関と連携し、総合的な自殺対策を実施。令和5年度は、新たにLINEによる相談（365日・19～24時）を実施。 電話相談（こころの健康相談統一ダイヤル） 8,490千円 （新規）自殺対策のためのLINE相談 20,000千円 広報・周知啓発 1,872千円 ゲートキーパー養成、人材育成研修 2,372千円 民間団体の取組支援 7,715千円 自殺対策推進センター運営等 5,810千円 市町村補助 17,189千円
障害政策課		
(新規) 医療的ケア児等支援センター設置	19,418	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等とその家族が身近な場所において必要な支援を受けられるよう「医療的ケア児等支援センター」を設置。 医療的ケア児等支援センター運営費 14,765千円 医療的ケア児等相談支援事業 2,324千円 医療的ケア児等支援者人材育成事業 1,309千円 ピアサポート事業 1,020千円
障害政策課		
(一部新規) 強度行動障害児者支援	13,336	<ul style="list-style-type: none"> 強度行動障害児者とその家族が安心して生活できる環境を整備するため、入所施設・グループホームの環境整備や、施設職員の指導者に対する研修等を実施。 専門家によるコンサルティングを踏まえた施設改修等支援 5,960千円 （新規）施設職員の指導者育成 1,550千円 （新規）新規受入施設に対するコンサルティング 4,800千円
障害政策課		
(新規) 障害者芸術文化推進	14,927	<ul style="list-style-type: none"> 地域における障害者の自立と社会参加の促進を図るため、県内の障害者の芸術文化活動支援の拠点となる「群馬県障害者芸術文化活動支援センター」を設置し、障害者の芸術文化活動の普及を支援。 群馬県障害者芸術文化活動支援センター設置・運営 11,560千円 開設記念シンポジウム開催 3,000千円
障害政策課		
福祉医療費補助	7,101,323	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費補助 3,351,000千円 子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、中学校卒業までの医療費無料化を実施。 重度心身障害者医療費補助 3,191,000千円 重度の障害がある方に必要な支援を行うため、県と市町村が協力して重度心身障害者の医療費無料化を実施。 母子家庭等医療費補助 559,000千円 母子家庭等を支援するため、県と市町村が協力して、母子家庭等の医療費無料化を実施。 福祉医療制度在り方検討会 323千円 福祉医療制度の見直し状況の検証等、持続可能な制度の在り方について検討。
国保援護課		

事業名	金額	説明
(新規) ペットとの共生推進	59,200 債務負担行為 (70,800)	<ul style="list-style-type: none"> ・ペットが社会で活躍できるよう、犬の嗅覚等能力を活用する研究を研究機関等と協力して進めるとともに、ペットとの共生社会実現に向けた普及啓発に取り組む。 ①探知犬医学研究委託 20,500千円 (R 6～R 7 債務負担行為 40,000千円) <ul style="list-style-type: none"> ・探知犬をテーマにした研究を全国公募により実施 研究期間：R 5～R 7 (3年間) 研究委託(上限)：20,000千円/年 ②候補犬の訓練等委託 22,400千円 (R 6～R 7 債務負担行為 30,800千円) <ul style="list-style-type: none"> ・探知犬候補犬の購入(7頭)：7,000千円 ・訓練委託(3年間)：15,400千円/年 ③探知犬の育成に向けた調査 10,300千円 <ul style="list-style-type: none"> ・海外から探知犬の専門家を招聘する等探知犬の育成に向けた調査を行う。 ④ペットとの共生社会普及啓発 6,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ペットとの共生社会づくりに向けたイベント等を開催
食品・生活衛生課		

〈環境森林部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(新規) 廃棄物減量化推進	19,623	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物排出量を減量するため、廃棄物に関するデータを収集・分析するとともに、プラスチックごみ削減に取り組む事業者の登録制度を実施。 ①一般廃棄物データ分析 5,038千円 一般廃棄物に関連するデータと社会経済等に関するデータとの関連性を分析し、有効な対策を検討 ②廃棄物実態調査・県民意識アンケート 14,207千円 第三次群馬県循環型社会づくり推進計画(R3~R12)の中間見直しに必要なデータを収集 ③ぐんまプラごみ削減取組店登録等 378千円 プラスチックごみの削減に積極的に取り組む県内事業者を登録し、取組の状況把握と拡大支援を実施
廃棄物・リサイクル課		
県立赤城公園活性化整備	1,081,500 2月補正 28,000 合計 1,109,500	<ul style="list-style-type: none"> ・県立赤城公園の活性化に向け、基本構想に位置づけた拠点施設整備を進めるとともに、覚満淵の老朽化した木道の再整備や、啄木鳥橋の架替工事を実施。 ①県立赤城公園活性化 1,016,500千円 大沼キャンピングフィールド及びインフォメーション棟の実施設設計及び工事等を実施 ②覚満淵木道再整備 15,000千円 ③啄木鳥橋架替 50,000千円 ※啄木鳥橋架替については、国補正予算を活用し、別途、28,000千円をR4年度2月補正に計上。
自然環境課		
安中総合射撃場整備	40,000	<ul style="list-style-type: none"> ・安中総合射撃場のライフル射撃施設の供用開始に向けて、必要な改修工事を実施。
自然環境課		
尾瀬サステイナブルプラン	53,743	<ul style="list-style-type: none"> ・尾瀬の魅力を活かし、群馬らしい学びにより始動人を育成するとともに、官民共創による尾瀬の保全と利用の好循環を実現するための施策を実施。 ①尾瀬シーズンズクール 9,600千円 民間主体によるハイクオリティなSTEAM教育の事業化に向け、事業モデル(スキーム)を検証 ②尾瀬ネイチャーラーニング 39,790千円 入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援(補助率1/2 ※取組内容により2/3に引上げ) ③尾瀬における官民共創導入促進 4,353千円 尾瀬の保全及び利用のための新しい手法を官民共創で開発
自然環境課		
(新規) 林業イノベーション推進	31,900	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と連携し、県産木材の需要を拡大するため、ICTを活用して、森林資源情報を把握する。 ・航空レーザー計測 31,900千円
林政課		

事業名	金額	説明
ぐんまゼロ宣言住宅促進 林業振興課	105,500	<ul style="list-style-type: none"> ・「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、県産木材を使用した省エネ・創エネ住宅である「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及を目指す。 ①ぐんまゼロ宣言住宅供給促進支援 94,600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅供給事業者や製材工場が連携してゼロ宣言住宅の供給に取り組むグループに対して支援を実施 ・住宅供給支援 87,360千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の使用量に応じて12,500円/m³を支援 ・ぐんま優良木材に加え、県産木材を使った集成材等も補助対象に追加 ・グループコーディネイト補助 7,240千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまゼロ宣言戸建住宅の供給に取り組むグループのコーディネイトに係る経費を支援。 ②広告宣伝費補助 4,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまゼロ宣言住宅の普及に係る経費を支援 ・補助率1/2、上限300千円 ③確認検査委託 5,356千円 ほか
ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）推進モデル 林業振興課	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・「温室効果ガス排出量ゼロ」の実現や県産木材の新規需要創出のため、構造材に県産木材を使用するモデル的な木造ZEBに対して補助。 ・事業主体：民間事業者 ・補助率：木工事費の1/2以内 ・新たに延床面積に応じた県産木材使用量の要件を設定するとともに、県産木材を使った集成材等も算定対象に追加
災害レジリエンス（環境森林部分） 林政課 森林保全課	6,564,010	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強く安全安心な暮らしの実現に向けて、自然災害から県民の生命、財産や公共施設等を守るために必要な治山対策や路網整備などの防災減災対策を実施。 ・補助公共事業 <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共治山 3,087,000千円 ・農山漁村地域整備（治山） 1,473,000千円 ・補助公共林道 168,010千円 ・単独公共事業 <ul style="list-style-type: none"> ・単独治山 1,836,000千円

〈農政関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(一部新規) ぐんまAgri×NETSUGEN共創	29,080	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体等とスタートアップ企業等のマッチングを進めるとともに、農業経営体等の課題解決に向けた実証事業を実施し、所得向上や持続可能な農業への転換を図る。 ①マッチング事業 480千円 <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体等とスタートアップ企業等をリスト化 ・県がマッチングを図り、意見交換や農場視察等を実施 ②(新規)課題解決実証事業 28,600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・農業課題に対する解決提案を公募し、実証・検証を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 3,500千円(上限)×8件=28,000千円 ・報告会開催等 600千円
農業構造政策課		
(新規) 有機農業推進	93,153	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の持続的発展と食料の安定供給のため、化学肥料・化学農薬に依存しない有機農業を推進。 ①有機農業ステップアップ事業 23,353千円 <ul style="list-style-type: none"> ・有機JAS基礎研修や指導員養成研修開催等 2,039千円 ・販路開拓・拡大 9,314千円 ・有機農業者と企業等との個別マッチングの支援、量販店における有機農産物コーナーの設置等を実施 ・地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村を支援 12,000千円 ②農林大有機農業コース新設 69,800千円 <ul style="list-style-type: none"> ・学生に加え、社会人の学び直しにも対応し、有機農業人材を育成。 ・有機農業用のパイプハウスやほ場の整備 ・有機農業用の栽培管理機械等導入(トラクター、草刈り機、運搬機など)
技術支援課 農業構造政策課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 鳥獣被害対策支援 自然環境課 林業振興課 林業試験場 技術支援課 農村整備課 鳥獣被害対策支援センター 河川課	669,358	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者が効果を実感できるよう、関係部局が連携しながら対策を推進。 ①捕獲推進（捕る対策） 348,274千円 <ul style="list-style-type: none"> ・生息状況調査、適正管理計画の策定・推進 30,956千円 ・指定管理鳥獣捕獲等事業 67,503千円 ・市町村が実施する有害鳥獣捕獲に係る経費の補助 153,165千円 ほか ②防護対策、生息環境管理（守る対策） 296,820千円 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策交付金（国1/2以内、定額） ※市町村が実施する侵入防止柵の整備等を支援 100,200千円 ・小規模農村整備、農地耕作条件改善事業等 58,367千円 ・移動抑制のための河川内伐木・刈払 53,000千円 ほか ③調査・研究、人材育成（知る対策） 24,264千円 <ul style="list-style-type: none"> ・被害対策に携わる人材の体系的育成 1,427千円 ・日獣医大との連携による被害対策推進 9,000千円 ・（新規）野生シカ肉（ジビエ）利活用事業 8,296千円 ほか
(新規) フラワーパーク改修	478,661 2月補正 399,000 合計 877,661	<ul style="list-style-type: none"> ・R7年4月のリニューアルオープンに向けて、実施設計等を実施。 ①実施設計 170,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度中に策定する基本計画と基本設計に基づく実施設計 ②第1期改修工事費 258,661千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ランドスケープ工事（大花壇等造成、植栽） ③休園中の維持管理費 50,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・休園期間中の警備や植栽の維持管理等 <p>※このほか、国補正予算を活用し、既存建物の改修工事費等として、399,000千円をR4.2月補正で計上。</p>
蚕糸園芸課		

事業名	金額	説明
(新規) 薬用作物生産基盤強化対策	5,400	<ul style="list-style-type: none"> 薬用作物「トウキ」の生産を拡大するため、生産に必要な機械等の導入に係る経費の一部を農家へ補助。 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象者：認定農業者、農業者の団体等で、(株)ツムラとの契約栽培による薬用作物（トウキ）の増産または新規栽培を行おうとするもの 補助対象：掘取機、移植機、乾燥調整施設（パイプハウス） 補助率：3/10
蚕糸園芸課		
「野菜王国・ぐんま」総合対策	134,000	<ul style="list-style-type: none"> 本県農業産出額の約4割を占める野菜の生産振興のため、認定農業者等に対し野菜栽培用ハウス等の施設、機械の導入経費を補助。 有機農業の拡大を図るため、有機農業に取り組む場合の面積要件等の緩和と優先採択等のインセンティブを付与。 <ol style="list-style-type: none"> 大規模野菜経営体育成支援 40,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者が企業的经营へとステップアップするための施設及び機械の整備を支援。 ぐんまの野菜産地育成支援 74,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 組織的に野菜生産に取り組む産地の施設及び機械の整備等を支援。 次世代農業ステップアップ支援 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上に繋がる先端技術機器の導入を促進し、次世代農業への取組を支援。 種苗生産・供給体制支援 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 育苗と生産の分業化により優良野菜種苗の生産供給業務の施設化・省力化により、生産拡大等を支援。
蚕糸園芸課		
(新規) 米麦広域種子センター整備	862,500	<ul style="list-style-type: none"> 全農ぐんまが実施する、県内3カ所の種子センターを整理統合した広域種子センターの整備に対して補助し、優良種子の確保、安定供給に向けた体制整備を支援。 <ul style="list-style-type: none"> 事業費総額 1,150,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 県単継足補助 287,500千円（交付率1/4以内） 国庫補助 575,000千円（交付率1/2以内） 事業者負担 287,500千円
蚕糸園芸課		
(一部新規) 農畜産物等輸出促進	59,267	<ul style="list-style-type: none"> トップセールス等のあらゆる機会や手段を活用し、県産農畜産物等のPRを行うとともに、重点国・地域でマーケットインに基づく様々な輸出に向けた取組を実施。 <ol style="list-style-type: none"> 台湾 10,329千円 <ul style="list-style-type: none"> 現地フェア（PR販売）、バイヤー招へい商談会、輸入規制対応マニュアル作成等 香港 9,228千円 <ul style="list-style-type: none"> 現地フェア（PR販売）、バイヤー招へい商談会、輸出事業者向け等講演会 フランス 17,295千円 <ul style="list-style-type: none"> 現地実需者向けセミナー、現地フェア UAE 5,911千円 <ul style="list-style-type: none"> こんにやく加工品マーケティング等 (新規)戦略策定 15,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 重点国・地域におけるマーケティング調査等 その他（輸出産地支援等） 1,504千円
ぐんまブランド推進課		

事業名	金額	説明
(一部新規) G-アナライズ&PR ぐんまブランド推進課	74,792	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農畜産物を分析して強みや特長を把握し、「質」を強みとした価値を消費者に的確に伝えることで、長期的な農畜産物ブランドを構築し、安定的な需要の創出と農家所得の拡大を図る。 ①分析によるエビデンス取得 28,510千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 強みや特長を把握するための分析、研究 ②(新規)エッチを効かせるための農畜産物機能性研究・技術開発等 8,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学や民間企業との実質的な連携体制を構築し、試験研究や技術開発を実施 ③ブランディング支援 33,130千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ ブランド戦略策定、テストマーケティング等による販路拡大支援等 ④メディアミックスによるプロモーション 5,152千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ インフルエンサー等と連携したプロモーションを実施
(一部新規) 豚熱・鳥インフルエンザ対策 畜産課 技術支援課	1,380,159	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内において、豚熱や鳥インフルエンザが発生しており、引き続き対策を実施。 1. 豚熱対策(一部新規) 680,119千円 豚熱ワクチン接種や、奨励金上乗せによる野生イノシシ捕獲対策等を継続するほか、野生イノシシの緩衝帯整備により、豚熱対策を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①豚熱発生予防 357,083千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 野生イノシシ豚熱検査(1,200頭分) 21,759千円 ・ ワクチン接種(163.5万頭分)、免疫付与検査(2.2万頭分) 285,285千円 ・ 備蓄資材の増強、防疫演習 5,049千円 ・ 防疫アドバイザー派遣 6,990千円 ・ (新規)離乳豚舎前室整備、車両消毒エリア整備 38,000千円 ②豚熱に係るイノシシ対策強化 323,036千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ (新規)ネット式囲い罠による捕獲強化 2,700千円 ・ 有害捕獲奨励金の交付 103,320千円 ・ ICTを活用し捕獲する市町村に対して、1頭当たり最大8,000円の捕獲奨励金を上乗せ ・ 緩衝帯整備の実施 215,760千円 <ul style="list-style-type: none"> 移動・出没抑制のための伐木・除草 <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川内の整備 10河川 ・ 養豚場周辺の整備 8地区 ・ (新規)ドローン操縦者の人材育成 1,256千円 パイロットを育成し県主体による生息調査を実施 2. 鳥インフルエンザ対策(新規) 100,040千円 全国的に過去に例の無いまん延状況である高病原性鳥インフルエンザについて、発生予防とまん延防止対策を実施するほか、搬出制限の影響を受けた養鶏農家の損害額を助成。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消石灰配布 4,500千円 県独自の消毒命令発出時に養鶏農家に配布 ・ 搬出制限区域内農家等支援 78,500千円 搬出制限による売上減少等の損害を国と県で助成 ・ 備蓄資材確保等 17,040千円 3. 特定家畜伝染病対策調整費 600,000千円 豚熱や鳥インフルエンザ等の防疫措置を機動的に実施するための対応経費

事業名	金額	説明
(新規) 全国和牛能力共進会出品特別対策	8,021	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に開催された全国和牛能力共進会鹿児島大会では、肉牛の部全国5位をはじめ、多くの上位入賞を果たしたことから、令和9年に開催される次回大会で、さらに上位を目指すために必要な出品対策を実施。 畜産試験場への高能力牛導入(1,430千円×4頭) 5,720千円 畜産試験場での受精卵採取経費 418千円 農家(和牛改良組合)での受精卵採取経費補助 1,883千円
畜産課		
浅間家畜育成牧場草地・施設整備	512,100	<ul style="list-style-type: none"> 県内酪農家からの乳用育成牛預託頭数増加の要望に対応するため、採草地、集中管理牛舎等を整備。 <p><計画概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 整備内容：草地・集中管理牛舎・堆肥舎等関連施設整備、草地管理機械・牛舎関連機械導入、遊歩道防護柵設置等 事業期間：令和元年度～6年度 総事業費：約26億円 受入頭数：現在 夏季470頭、冬季330頭 →整備後 通年600頭
畜産課		
災害レジリエンス (農政部分)	1,084,642	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強く安全安心な農村づくりに向けて、自然災害から農業への被害を軽減するための対策や、県民の生命、財産や公共施設等を守るために必要なため池の補強などの防災減災対策を実施。 補助公共事業 <ul style="list-style-type: none"> 農村地域防災減災 653,000千円 農村集落基盤再編・整備 65,000千円 農業水路等長寿命化・防災減災 234,492千円 単独公共事業 <ul style="list-style-type: none"> 単独農村整備(防災重点農業用ため池等緊急整備等) 132,150千円
農村整備課		
小規模農村整備	623,850	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業の対象とならない小規模な農業生産基盤の保全・整備や鳥獣害防止施設の整備など、農村地域の多様なニーズに対応したきめ細かな支援を実施。 事業主体：市町村、土地改良区、JA等 事業メニュー <ol style="list-style-type: none"> ①農業生産基盤保全整備(ほ場整備等) ②農村地域保全整備(災害復旧等) ③特別対策(鳥獣害対策等) 補助率：1/3～1/2 <ul style="list-style-type: none"> 農業用施設災害復旧のみ65% 「①農業生産基盤保全整備」については、事業実施後3年以内に担い手等への農地集積率が現状から10%以上増加することが確実と見込まれる場合、補助率を10%加算
農村整備課		

〈産業経済部関係〉

単位：千円

事業名	金額	説明
デジタルイノベーション加速化	200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本最先端クラスのデジタル県」の実現に向けて、最先端のテクノロジーの実用化やAI・ロボット等を活用したビジネスモデルを構築するための環境を整え、デジタルイノベーションを加速する。 ・デジタルイノベーション加速化補助 192,300千円 補助額30,000千円、補助率2/3 2,000千円、定額補助 (スタートアップ参画の場合の追加支援) ※6プロジェクト程度を想定 ・事業化伴走支援 7,700千円 ハンズオン支援、マッチング、ワークショップ等
未来投資・デジタル産業課		
スタートアップ支援	15,225	<ul style="list-style-type: none"> ・本県経済を持続・発展させるため、スタートアップが集積し、成長することが可能となるよう、支援事業を実施。 ・セミナー、ピッチイベントの開催 3,225千円 スタートアップへの関心を高めるためのセミナーを開催するとともに、スタートアップと県内外の事業者、支援機関、行政機関等との交流のためのピッチイベントを開催。 ・アクセラレーションプログラム 7,000千円 スタートアップが、資金調達や事業拡大等を行うため、専門事業者による短期集中型支援を実施。 ・研究開発型スタートアップ支援プログラム 5,000千円 金融機関、民間企業、事業者団体と連携し、研究シーズの事業化及び事業の拡大を図るためのコンテスト等を実施。
未来投資・デジタル産業課		
(新規)事業承継支援	8,000	<ul style="list-style-type: none"> ・若手人材等に継業の魅力を訴求し、多様な担い手の参入を促進するとともに、意欲ある若手後継者に対して、家業の有形・無形の経営資源を活用した新規事業開発等を支援し、事業承継を推進。 ・(新規) ミライマッチング×継業イノベーター促進 4,700千円 ・オープンネーム型マッチングプラットフォームを活用した後継者募集 ・継業イノベーターCampでの「継業」体験 ・(新規) アトツギベンチャー支援 3,300千円 ・若手後継者を対象とした新規事業開発講座(3回)
地域企業支援課		
制度融資	158,519,483 債務負担行為 (401,000) (中小企業振興 資金特別会計)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の経営安定や前向きな取組を金融面から支援。 ・資金数・総融資枠：9資金、1,200億円 (R4 11資金、1,600億円) ・経営サポート資金 660億円 (新型コロナウイルス感染症等経済対策資金) ゼロゼロ融資(※)の返済負担軽減と収益力改善、物価高騰への対応を目的とした国の保証制度拡充に合わせ、「新型コロナウイルス感染症対策資金」を改正 ・中小企業パワーアップ資金 40億円 「新分野進出・事業再構築等要件」を追加し、新たな事業分野への進出やデジタル技術等を活用した事業・業態転換等を支援 ※R2年度に実施していた、新型コロナウイルス禍で売り上げが減った企業に実質無利子・無担保で融資する制度
地域企業支援課		

事業名	金額	説明
ぐんまスペース&エアロプロジェクト	10,804	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の宇宙ビジネス参入に向け、宇宙ベンチャー等と連携した実証事業を展開し、企業のビジネスアイデア事業化に向けた伴走支援を実施。 ・ 宇宙ビジネス参入相談対応・アイデア事業化支援 9,809千円 参入意欲のある企業のアイデア事業化・実証を伴走支援 ・ 宇宙関連ビジネスセミナー開催等 995千円
地域企業支援課		
(一部新規) 次世代モビリティ産業参入支援	46,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素社会実現に向けた自動車メーカー各社の動きに合わせ、県内サプライヤーがCASEをはじめとしたビジネス環境の変化へ対応するための支援を一層強化するため、「自動車サプライヤー支援センター」の取組を拡充。 ・ コーディネーターの増員 (2名→3名) 28,417千円 ・ デジタル人材育成 5,903千円 ・ (新規) 電動車両分解 9,569千円 ・ ニーズ発の参入・開発促進他 2,111千円 <p>※CASEとは「Connected (コネクテッド) 」 「Automated/Autonomous (自動運転) 」 「Shared & Service (シェアリング) 」 「Electrification (電動化) 」 というモビリティの変革を表す4つの領域の頭文字を繋げた言葉</p>
地域企業支援課		
D X産業人材育成支援	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業のD X化を加速させるため、求職者や在職者を対象に県内企業でD Xの推進を担う人材を育成する研修講座及び経営者層を対象にしたセミナーを実施。 ・ D X推進に必要な基礎知識を習得する基本講座 12,000千円 (7講座) ・ I T関連企業への人材供給に繋がる人材を育成する専門講座 7,000千円 (3講座) ・ 県内中小企業経営者を対象としたD X人材育成セミナー 1,000千円 (3会場)
労働政策課		
(新規) IT人材育成×女性就労支援 (MAITSURUプロジェクト)	22,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「女性の就労問題」と「I T人材の不足」を解決するため、女性の人材育成・就労支援を強化する「MAITSURUプロジェクト」を実施 ・ 在宅など柔軟に働きたい方向けIT人材育成 6,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎講座～実践講座 (3ヶ月) 60名 ・ 専門知識を身につけ正規を目指す方向けIT人材育成 16,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ プログラミング言語基礎講座 (3～5ヶ月) 40名
労働政策課		

事業名	金額	説明
(一部新規) リトリート推進 観光魅力創出課	305,582	<ul style="list-style-type: none"> ・「リトリートの聖地＝群馬」のイメージ定着に向け、PRによるブランド構築や、受入環境整備などの取組を実施。 ①リトリートブランド構築 23,313千円 <ul style="list-style-type: none"> ・リトリートのイメージ定着・促進 12,156千円 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規) Youtuberを活用したイメージ動画配信 ・(新規) SNS拡散キャンペーン ほか ・リトリートの3泊旅の商品化・促進 11,157千円 ②リトリート環境整備 201,046千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係者が行う一体的・面的なリトリート環境の整備を支援 ・補助率1/2(上限:100,000千円) ③インバウンド誘客促進 81,223千円 <ul style="list-style-type: none"> ・誘客宣伝 61,172千円 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規) 海外在住Youtuberによる配信 ・多言語観光ウェブサイトの運用・拡充 ・受入体制整備 20,051千円 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規) 交通ルート・手配方法等の案内機能強化 ・観光コンテンツ開発強化
ツーリズムイノベーション 観光魅力創出課	52,950	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ後の旅行者ニーズに対応した新たな観光スタイル構築のため、引き続き地域や観光事業者に知見・ノウハウを提供するゼミや地域の一体的・面的な取組への補助等を実施。令和5年度は、リトリートの聖地を目指し、ペットツーリズムやユニバーサルツーリズムの取組を重点的に支援。 ・ニューツーリズム普及ゼミ 2,778千円 ・ニューツーリズム創出支援(補助金) 50,172千円 ソフト事業 1/2以内補助(上限10,000千円)
(一部新規) eスポーツ推進 eスポーツ・新コンテンツ創出課	83,286	<ul style="list-style-type: none"> ・eスポーツ先進県としての認知度向上や地方創生を進めるとともに、eスポーツを活用した始動人育成などの土壌づくりを推進。 ・「U19eスポーツ選手権2023」の開催 47,000千円 ・「全日本eスポーツ実況王決定戦」の開催 9,300千円 (新規) ストリーマー(eスポーツ配信者)とのコラボ企画を実施 ・群馬ならではのキーコンテンツの確立 6,000千円 大規模大会におけるブース出展等経費 ・教育的eスポーツ 3,000千円 高校生運営の大会開催等 ・eスポーツ推進の土壌づくり 17,986千円 GUNMA LEAGUE(社会人向けeスポーツの大会)の開催、イベント開催支援等

事業名	金額	説明
(一部新規) クリエイティブ拠点化推進	78,986	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年に「ぐんまのクリエイティブ拠点化」を実現するため、デジタル人材・企業の集積と、映像産業の振興により、デジタルクリエイティブ企業の創出・集積を図る。 ①デジタル人材・企業の集積 <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ人材の育成 (tsukurun) 36,008千円 tsukurun運営委託費、巡回授業の実施、県域デジタル人材育成環境整備 ・クリエイティブ活躍支援 (土壌づくり) 10,863千円 Gunma Digital Creativeコンテスト開催、群馬のクリエイター紹介動画制作等 ・(新規) クリエイティブ産業の集積 8,171千円 クリエイティブ企業の県内への移転に対しオフィス賃料や人件費等を補助 (上限2,000千円) ②映像産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・産業創出 <ul style="list-style-type: none"> ・知事のロケ誘致トップセールス 1,335千円 制作会社トップ訪問・招へい ・人材育成・集積 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規) クリエイターズキャンプ 4,961千円 映像制作に携わるクリエイターが新たな企画や脚本づくりを練り上げる「合宿」の場を用意 ・(新規) デジタル映像クリエイター育成 4,100千円 tsukurunでの人材育成プログラムの構築・講座開催 ・土壌づくり <ul style="list-style-type: none"> ・(新規) 県民の理解醸成 2,000千円 ロケ地マップの作成やホームページ発信強化 ・ロケ支援員配置 11,548千円
eスポーツ・新コンテンツ 創出課		

事業名	金額	説明
災害レジリエンスNo. 1 の実現	22, 114, 788	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo. 1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を加速させる。 ①重点水害アクション(5か年重点レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 1, 242, 967千円 ・ 社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利根川(伊勢崎市、玉村町)、石田川(太田市) ほか ・ 頻発化する豪雨に対応する河川やダム機能の維持・回復 <ul style="list-style-type: none"> ・ 桐生川(桐生市)、霧積ダム(安中市) ほか ・ 住民の主体的な避難行動を促す情報の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 危機管理型水位計の設置、河川監視カメラの設置 ②防災インフラの整備(中長期レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 20, 506, 183千円 ・ 水害リスクを軽減させる防災インフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 碓氷川(高崎市、安中市)、蚊沼川(富岡市) ほか ・ 土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土石流対策 下町の沢(渋川市) ・ がけ崩れ対策 はるな郷A地区(高崎市) ・ 地すべり対策 駒留地区(藤岡市) ほか ・ 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・物流拠点集積エリア間を結ぶ強靱な道路 <ul style="list-style-type: none"> 上信自動車道(吾妻西バイパス) ほか 西毛広域幹線道路(高崎西工区) ほか ・ 防災・物流拠点集積エリア内の主要拠点を結ぶ強靱な道路 <ul style="list-style-type: none"> 渡良瀬幹線道路(笠懸藪塚工区) ほか ・ 県を越えた広域的な連携を強化する強靱な道路 <ul style="list-style-type: none"> 県道下仁田白田線(羽沢工区) ほか ③避難のサポート(中長期レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 365, 638千円 ・ 水害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ マイ・タイムラインの作成支援 ほか ・ 土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高精度の地形図を用いた砂防基礎調査の実施 ・ 住民主体の防災マップの作成支援 ほか
監 理 課 建 企 課 交 政 課 道 管 課 道 整 課 河 川 砂 防 都 計 画 課		

事業名	金額	説明
多様な移動手段の確保	11,575,007	<p>・人口減少と高齢化の更なる進展による交通需要の変化に対応した「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、多様な移動手段を確保するための取組を推進。</p> <p>①公共交通網の整備・維持 1,345,519千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域的な暮らしの足の確保 ・暮らしの足(相乗り等)の導入支援 ・UDタクシー車両導入支援 ほか ・基幹公共交通軸の確保・維持 ・MaaS社会実装支援 ・中小私鉄等振興 ・地方バス路線対策、市町村乗合バス対策 ・ステーション整備 ほか <p>②自動車交通網の整備 7,862,328千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流の効率化と観光振興を支える道路ネットワークの構築 ・県道苗ヶ島飯土井線(波志江飯土井工区) ・県道昭和インター線(森下工区) ほか ・まちのまとまりをつなぐ道路整備 ・県道桐生伊勢崎線(阿左美大原工区) ・県道前橋長瀬線(綿貫工区・高崎工区) ほか ・生活を支える道路整備 ・県道前橋館林線(新田大根町交差点) ・国道254号(福島西交差点) ほか
監 理 課 建 企 課 交 政 課 道 管 課 道 整 計 都 策 理 備 画		<p>③歩行者・自転車の安全な移動空間の整備 2,367,160千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが安心して通学できる環境の整備 ・県道三夜沢国定停車場線(深津工区) ・(都)中央通り線 ほか

事業名	金額	説明
(一部新規) M a a S 社会実装支援 (社会実装の横展開・高度化と公共交通支援) (再掲)	1,210,907	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用車への過度な依存から公共交通への転換を促すため、M a a S の横展開・高度化及び公共交通への支援を実施。 ①M a a S 社会実装支援 443,960千円 <ul style="list-style-type: none"> ・教育や住民サービス、交通安全対策等他分野との連携などにより、更なる県民の利便性向上や地域課題の解決を図るとともに、M a a S プラットフォームの運用及びサービスの県内他地域への横展開、先進的な取組の社会実験などを実施。 ②中小私鉄等振興 544,596千円 <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性と利便性の高い地域公共交通への再構築に向けた調査検討を実施するとともに、中小私鉄の安全で安定的な運行を確保するため、国・市町村と連携して補助。 ③地方バス路線対策・市町村乗合バス対策 222,351千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の足となる二次交通を確保するため、複数の市町村を跨ぐ地域間幹線系統を運行するバス事業者や乗合バスを運営する市町村等に対し、国と協調して補助。
交 通 政 策 課		
古民家再生・活用推進	8,070	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の古民家を再生・利活用するため、持続可能な事業実施に向けた組織や仕組み、データベースの構築などに取り組む。 ①コミンカコナイカネットワークスタートアップ 7,035千円 <ul style="list-style-type: none"> ・各地域での官民共創による古民家再生・活用チーム「コミンカコナイカ」の組織化に向けたアドバイザーの派遣、県プラットフォーム活動(説明会・情報発信等)を実施 ②古民家・古材、再生・活用システム構築 1,035千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の古民家情報を収集したデータベースの更新等
住 宅 政 策 課		

〈教育委員会関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
教育DX推進センター運営 (教) 総務課	77,055	<ul style="list-style-type: none"> 高度化・多様化する教育のデジタル化に対応するため、教育事務所に配置する教育DX推進リーダーと、中学校区を巡回する教育DX推進アシスタントを設置し、各小中学校に対するICT支援を強化。 教育DX推進リーダー設置 33,330千円 教育DX推進アシスタント設置 43,725千円
(新規) 非認知スキルの評価・育成 (教) 総務課	14,000	<ul style="list-style-type: none"> OECDの社会情動的スキルに関する調査への参加を契機に、非認知スキルの評価・育成に向けて、専門家委員会を設置して、①OECD調査(SSES)の分析、活用方法の検討②モデル校での実践研究③国際バカロレアの導入に向けた取組を実施する。 ※SSES…OECDが実施する社会情動的スキル(感情のコントロール、他者との協働、目標の達成といった力)に関する調査。 ※国際バカロレア…国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。 専門家委員会運営 1,890千円 モデル校関連経費 1,190千円 講演会経費 2,310千円 旅費、消耗品費 610千円 海外研究機関連携経費等 8,000千円
県立高等学校特別教室空調設備整備 管 理 課	10,910 債務負担行為 (1,880,122)	<ul style="list-style-type: none"> 夏季の熱中症対策のため、県立高校の特別教室等に空調を整備し、安心・安全で快適な教育環境を確保。 R5～R6を集中取組期間とし、優先度が高い319室にリース契約により設置。 リース料総額 1,891,032千円(R5～18)
県立夜間中学開校準備 義務教育課・管理課	49,947 2月補正 84,000 合計 133,947	<ul style="list-style-type: none"> R6年4月の県立夜間中学開校に向け、カリキュラムの検討や入学者説明会の実施、必要物品の購入など、開校までに必要となる準備を実施。 備品整備費等 42,000千円 カリキュラム検討、入学説明会実施、広報活動や校歌、校章の作成費ほか 7,947千円 ※校舎となる総合教育センター体育研修棟の改修工事については、国補正予算を活用して、84,000千円をR4.2月補正で計上。
(新規) 沼田・利根地区新高校整備 高校教育課・管理課	153,884	<ul style="list-style-type: none"> R7年4月の新高校の開校に向け、沼田高校校舎を増築・改修するため基本・実施設計及び解体工事を実施。 基本、実施設計業務委託費 141,053千円 セミナーハウス解体工事費 12,831千円
伊勢崎地域特別支援学校再編整備 特別支援教育課・管理課	395,748	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢崎特別支援学校の教室不足や老朽化を解消するための施設整備を行うとともに、高等部を新たに設置し、地域の医療的ケア機能の集約等、再編整備を実施。 用地取得関係 232,000千円 校舎、体育館実施設計 163,748千円

事業名	金額	説明
ニューノーマル GUNMA CLASS PJ	798,250	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策と1人1台端末を活用した新しい学びを推進するため、県独自に小1～中3の全学年で少人数学級編制を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1・2年 30人以下学級 ・小学校3～6年、中学校1～3年 35人以下学級
学 校 人 事 課		
専門家を活用した困難を抱える児童生徒総合支援対策 (スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置)	318,497	<ul style="list-style-type: none"> ・悩みを抱える児童生徒や保護者の心のケアを図るため、心理の専門家としてスクールカウンセラーを配置。また、児童生徒を取り巻く環境面の問題に対応する学校の支援体制を充実させるため、スクールソーシャルワーカーを配置する。 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等配置 303,074千円 ・スクールカウンセラー、スクールカウンセラースーパーバイザー(重大事案への対応)の勤務時間を拡充し、児童生徒の心のケアを充実。 ・スクールソーシャルワーカー配置 15,423千円 ・10名増員し、ヤングケアラーへの対応等を強化。
義務教育課・高校教育課		
(一部新規) 県立高校ICT教育加速	195,050	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末を活用した教育や情報教育を一層推進するため、ソフトウェアの整備や、非常時等用のインターネット環境を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・授業支援ソフトウェア 139,646千円 ・モバイルルータ通信、保守 2,792千円 ・(新規)プログラミング教育ソフトウェア 37,092千円 ・新学習指導要領におけるプログラミングの必修化等を踏まえ、学校間での格差なく学習を支援。 ・授業目的公衆送信補償金 15,520千円
高 校 教 育 課		
(新規) 県立高校等における日本語指導の体制づくり	4,332	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度から開始される単位認定を見据えた日本語指導の体制づくりのため、日本語指導が必要な生徒が多い学校をモデル校として、正規教員2名を配置。 ・モデル校及びモデル校以外の日本語指導の必要な学校に日本語支援員を配置。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語支援員報酬(6名) 3,150千円 ・備品購入等 1,182千円
高 校 教 育 課		
地域・全国から選ばれる学校づくり	15,027	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や全国から選ばれる学校づくりを行うため、県立嬭恋高校において、入学者の全国募集等を行い、高校を核とした地域の活性化を図る。 ・R4年度からR6年度までの3カ年計画で実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・新学科・コース・カリキュラムの検討、先行受入れの準備など 14,893千円 ・(一財)地域・教育魅力化プラットフォームに委託して実施) ・事務費 134千円
高 校 教 育 課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 部活動改革推進 健康体育課・義務教育課	75,995	<ul style="list-style-type: none"> ・休日の部活動の地域移行に向け、市町村における体制構築を支援するとともに、地域に受け皿となるスポーツ団体等がない部活動に部活動指導員を配置。 ・部活動の地域移行等に向けた実証事業 47,764千円 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター経費 11,664千円 ・事務局運営費 8,820千円 ・貧困世帯支援に係るシステム設置等 2,322千円 ・運営団体・実施主体の整備充実 14,790千円 ・指導者謝金 10,168千円 ・部活動指導員配置 28,231千円 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 97部活 25,123千円 ・高等学校 8部活 (スキー、スケート) 3,108千円
(新規) LA統合デジタルアーカイブ を見据えた郷土資料・特別 文庫集中デジタル化 生涯学習課	13,459	<ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館で所蔵する郷土資料、特別文庫のデジタル化により、非来館型サービスの拡充や貴重な資料の継承を図るため、LA (図書館 Library & 文書館 Archive) 統合デジタルアーカイブを構築。 ※R5～14年度の10年間で、7,000点の資料をデジタル化。
(新規) 不登校児童生徒等支援 (フ リースクール等支援) 生涯学習課	29,721	<ul style="list-style-type: none"> ・フリースクール等を「未来の日本を引っ張っていく潜在能力を持った、個性ある子どもが育つ、新しい学びの場」と位置づけ、既存団体への伴走支援や、不登校児童支援の新しいモデル作りに取り組む。 ・フリースクール等への補助 24,660千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：運営費、施設整備費等 ・補助率：1 / 2 (上限4,000千円) ・専門的人材による支援 5,061千円 (経営、施設運営等への助言等) ※R4年度に受け入れる企業版ふるさと納税を不登校児童生徒等支援基金に積み立て、R5～7年度の3年間で集中実施。

〈警察本部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
交番・駐在所整備	177,976	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している交番・駐在所を建替整備。来訪者用の駐車スペース、相談スペースの確保、多目的トイレの整備等による地域住民の利便性の向上を図る。 ・前橋東警察署 朝日町交番（移転新築） 60,570千円 ・前橋東警察署 柏倉駐在所（移転新築） 59,023千円 ・吾妻警察署 大戸駐在所（現地建替） 49,502千円 ・高崎警察署 倉賀野町交番（埋蔵文化財発掘調査） 8,881千円
(警) 地域課		
(新規) 山岳遭難対策用無人航空機の整備	11,111	<ul style="list-style-type: none"> ・山岳遭難が増加するなか、迅速かつ効果的な救助活動につなげるため、山岳遭難対策用無人航空機(ドローン)を整備。 ・ドローン機体費について、クラウドファンディングにより資金を募る。 ・広範囲空撮用ドローン 5機 8,024千円 ・ドローン機体登録、保険費用等 3,087千円
(警) 地域課		
交通安全施設整備	2,045,629	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境を維持するため、交通安全施設を整備。 ・信号灯器のLED化を拡充するとともに、横断歩道の塗替え等、通学路をはじめとした交通安全対策を強化。 ・信号機新設（9基） ・信号灯器のLED化（令和10年度までに完全LED化） ・信号制御機・信号柱の老朽更新 ・道路標識・標示の老朽更新 ・信号機や道路標識等撤去 など
(警) 交通規制課		
(新規) 吾妻警察署新築整備	14,364	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や狭隘化を解消し、待合スペースや相談スペースの確保、バリアフリー化による来庁者の利便性の向上を図るために、現吾妻警察署を移転新築。 ・R5年度は、用地取得に向けた測量や不動産鑑定評価等を実施。
(警) 装備施設課		
(新規) G7デジタル・技術大臣会合警備	44,000	<ul style="list-style-type: none"> ・G7デジタル・技術大臣会合について、警備に万全を期するため、必要な資機材や通信回線等を整備。
(警) 警備第二課		

〈企業局関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(新規) 再生可能エネルギー等導入促進	200,000	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入促進等積立金を活用し、再生可能エネルギーの導入や脱炭素社会の実現に貢献する取り組みを開始。 企業局が新しい知見を獲得するため民間企業や大学研究室等を支援 150,000千円 知事部局と連携し事業者が行う脱炭素化に資するビジネスを支援 50,000千円
(企) 経営戦略課	(電気事業会計)	
(新規) 板倉ニュータウンにおける地域マイクログリッド事業及び水素利活用事業	334,800 債務負担行為 (721,200)	<ul style="list-style-type: none"> 板倉ニュータウンに水素実証設備を備えたマイクログリッドを構築し、再エネ電力の地産地消や災害レジリエンスを高めた住宅団地として分譲を促進。 全体事業費 1,056,000千円 (R5~R7) 事業スケジュール R5年度 基本協定、基本契約締結 マイクログリッド設備・水素実証設備設計施工 R6年度 宅地分譲 R7年度 運用、実証開始
(企) 経営戦略課 (企) 発電課 (企) 団地課	(電気事業会計) (団地造成事業会計)	
ぐんま未来創生基金への繰出(一般会計繰出金)	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の利益の一部を一般会計へ繰り出し、「群馬の未来創生」に向けた事業の財源とすることにより、地方創生の取組を積極的に推進。
(企) 経営戦略課	(電気事業会計)	
新規産業団地整備	4,380,000 債務負担行為 (1,565,000)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致の受け皿となる産業団地等を計画的に整備 <工事着手> ・G地区(中毛) 1,269,000千円 分譲予定面積:約14.4ha 完成予定:R7年度 <継続事業> ・高崎玉村S I C北地区工業団地 198,000千円 ・千代田第三工業団地 781,000千円 ・明和東部工業団地 277,000千円 ・館林北部第四工業団地 1,584,000千円 ・その他開発調査費 271,000千円
(企) 団地課	(団地造成事業会計)	
(新規) 県営ゴルフ場クラブハウス整備	29,700	<ul style="list-style-type: none"> 板倉ゴルフ場クラブハウスについて、令和6年度の改築(建替)実施に向け、令和5年度中に基本・実施設計及び既存解体設計を実施。
(企) 団地課	(施設管理事業会計)	

事業名	金額	説明
(新規) 渋川・東毛工業用水道配水管路強靱化	105,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋川工業用水道と東毛工業用水道の配水管路強靱化対策を実施。 (渋川・東毛工業用水道) <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年8月に東毛工業用水道で発生した配水管路の漏水事故を受けた再発防止対策を実施。 (渋川工業用水道) <ul style="list-style-type: none"> ・ 吾妻川横断部の配水管路耐震化のため、更新に係る基本設計を実施。
(企) 水道課	(工業用水道事業会計)	
水道料金収入 (県央第二水道の料金改定)	(収入) 4,294,154	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県央第二水道における今後の給水量の増加見通しを踏まえ、料金の引き下げを実施。給水区域は前橋市ほか4市町。 (県央第二水道) <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行料金100円/m³ → 新料金80円/m³ ※ 県央第一水道は変更なし
(企) 水道課	(水道事業会計)	

〈病院局関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(新規) 小児医療センター再整備マスタープラン策定	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小児医療センターの老朽化、狭隘化などに対応するため、建替再整備を行うこととし、令和5年度は再整備の詳細を具体化するためのマスタープラン策定に着手。
(病) 経営戦略課		
(新規) 県立病院経営強化プラン策定	3,778	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、現行の県立病院改革プランに代わり、新たに「県立病院経営強化プラン」を策定。
(病) 経営戦略課		